

中心市街地の大型会議場建設は見直し グランメッセなど既存施設との連携を！



最新の音響技術を活用～「グランメッセ熊本」を視察

10月13日、共産党市議団は松岡とおる県議とともに、益城町にある「グランメッセ熊本」を視察しました。グランメッセは、大規模展示場（8000㎡）があるものの、小さな会議室などが不足していたため、全体会と分科会が行われる大型会議には不向きとされていた施設です。

しかし今回、展示場をパネルで仕切り、音が水平方向にまっすぐ届くスピーカーを活用するなど、最新の音響技術を



松岡県議と聞き取り調査

を活用し、小規模・中規模の会議室の設置が可能となり、コンベンション誘致の取り組みが進められています。

空港・高速道路インターに隣接、駐車場は2200台

第2空港線沿いに位置するグランメッセは、空港や高速道路インターにも隣接するほか、2200台分の駐車場も整備されるなど、立地条

件のいい施設です(総事業費は約183億円：1998年完成)。

宿泊施設の利用や飲食、観光など、熊本市への経済効果も大いに期待できます。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか

熊本市手取本町1-1 議会棟3階

NO. 774

2011年10月23日

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/

新たな大型会議場建設は中止し いまある施設の利活用こそ求められます

幸山市長は、中心市街地桜町地区（交通センターなどがある地区）に、再開発計画をすすめて、3000人規模の国際会議場の建設を計画しています。

福岡市にある同規模の会議場は、建設費用だけでも100億

円。熊本市の場合は、さらに土地代がかかることとなります。

視察を終え、国際会議の誘致のためには、グランメッセとの連携や産文会館の再開など既存施設の利活用をすすめるべきと確信を深めました。

コンベンションとは…会議、集会、大会または展示会や見本市など何らかの目的を持って人々が集まることを総称して用いられる言葉です。

【控え室から】
TPPP参加と「どじょう内閣」

なすまどか

野田首相は11月のAPEC首脳会議にむけてTPPPへの参加を決定しようとしています。TPPPとは、アメリカなどとの間で、関税を例外なく撤廃し、農産物の輸入を完全に自由化するものです。広大な農地を持つアメリカ（一戸あたりの耕作面積が日本の100倍）やオーストラリア（1500倍）で生産される安価な農産物と家族経営が中心の日本の農産物が対等に競争することは困難です。国の試算でも、食料自給率はTPPP参加で、13%に低下すると指摘されています。緑豊かな農地は、安全な食料を生産するだけでなく、景観保全をはじめ、地下水の涵養、土砂災害防止など、年間90兆円といわれる多面的な役割を果たしています。「どじょう内閣」と自らの内閣を命名した野田首相。「どじょう」とはどんな生き物なのか調べたところ「危険を察知した時には、泥の中に潜り込む。水槽内の水草などはことごとくほじくりかえされる」とのこと。野田政権により、恵み豊かな農地がほじくられ、国民の批判が高まれば泥に逃げ込むようなことは許されません。多くの方と連帯し、TPPP参加を断念させるまで力を尽くしたいと思います。

コンベンションホール建設など、更なるハコモノ建設を推進

上野議員は、十分な総括のない2期計画策定の問題点を指摘、コンベンション施設は既存施設の活用を求めました

10月18日に開催された中心市街地活性化特別委員会で、上野議員は、十分な総括をしないまますすめる中心市街地活性化基本計画2期計画策定の問題点を指摘し、コンベンション誘致の積極的な展開については、既存施設の活用を検討し、必要性の検討もしないまま「大型コンベンション施設建設先にありき」とならないよう、求めました。



中心市街地の歩行者通行量は大幅に減少、目標の8割

総事業費1911億円、H19~23年度の5年間として事業がすすめられてきた「熊本市中心市街地活性化基本計画」は、今年が最終年度です。この5年間に、約868億円(総事業費の約45%)が使われ、駅前東A地区再開発「森都心プラザ」(総事業費211億円)や熊本城さくらの馬場大型観光施設「城彩苑」(総事業費約50億円)の建設が行われてきました。

* 歩行者通行量は、大きく減少

	基準値 (H17・18)	1期目標 (H23)	到達 (H23)
歩行者	309,381	340,000	277,017
熊本城	825,807	1,000,000	14,403,555
市電	916,000	928,000	953,672

市は、「熊本城入場者・市電利用者は目標を達成。一方、中心街の歩行者通行量は達成できない見通し。その理由は、中心市街地の回遊性低下や市街地再開発事業の遅延」と総括しています。

熊本市の「中心市街地活性化基本計画」は総事業費1911億円と、全国でも例を見ない巨額な事業費が予定されています。しかし、目標達成指標でも一番大切な「中心市街地の通行量」が減っているのは、掲げた事業が有効的なものであったのか疑問です。詳細な事業の検証が必要です。



今でも1991億円の総事業、箱モノ建設でますます膨れ上がる

2期計画では、核事業として「空き店舗対策事業」「熊本城第Ⅱ期復元整備事業」「電停改良事業」を掲げているものの、新規事業として「(仮称)コンベンション施設整備事業」が加えられるとともに、「花畑地区再開発事業」や「桜町再開発事業」推進が

強く位置づけられています。

事業費の見通しも示されないまま、再開発・ハコモノ建設推進が打ち出され、今でも1991億円の事業費は、コンベンション施設整備事業によって、100億円を超える事業費の増が見込まれるのではないのでしょうか。

詳細な調査・検討もなく、「計画」先にありきのコンベンション

なぜ、「3000人」の施設が必要か？

他都市のコンベンション施設において、どんな内容の、どんな規模のコンベンションが開催されているのか、具体的な調査も行われていません。調査結果は12月議会に報告することですが、施設整備は先に決めて、「3000人」規模の施設の必要性についての調査や説明はその後と言うのでは、順序が逆です。

既存施設の活用を検討すべき！

県のグランメッセは、展示と会議機能を一体化させ、コンベンション誘致に積極的に取り組んでいます。財政状況も踏まえ、コンベンションの推進には、既存施設の活用を検討すべきです。

【2期計画策定・今後のスケジュール】

- 12月議会 2期計画「素案」の報告
- 1月 「素案」パブリックコメント
- 3月議会 2期計画(案)の報告
- 3月中に2期計画策定
 - 内閣府へ申請 →内閣府認定
- 2012年4月 「2期計画」スタート

